

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年4月26日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 務台昭男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成13年4月26日

親会社名 松下電器産業株式会社(コード番号: 6752)

親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	934,349	7.4	5,692	-	12,066	-
平成12年3月期	870,234	8.1	8,019	-	8,430	-

	当期純利益	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり利益	株主資本率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	2,497 -	9 82	-	1.3	2.1	1.3
平成12年3月期	5,340 -	21 01	-	2.5	1.5	1.0

(注) 持分法投資損益 平成13年3月期 172百万円 平成12年3月期 35百万円
 期中平均株式数(連結) 平成13年3月期 254,224,236株 平成12年3月期 254,215,462株
 会計処理の方法の変更 なし
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	586,627	180,514	30.8	710 06
平成12年3月期	540,358	199,164	36.9	783 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年3月期 254,224,551株 平成12年3月期 254,228,078株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	26,406	7,867	35,204	79,251
平成12年3月期	18,762	14,168	10,734	71,585

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) 1社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	2,500	5,000
通期	980,000	10,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円77銭

平成13年3月期連結決算について

1. 平成13年3月期概要

項目	期	前	前	期	比
	当	期			
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			
	百万円	百万円			%
売上高	934,349	870,234			107
経常損益	12,066	8,430			-
当期純損益	2,497	5,340			-
1株当たり 当期純損益	9.82 円	21.01 円			-

2. 部門別売上高

部門	期		前		前	期	比
	当	期	前	期			
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで			
	百万円	%	百万円	%			%
民生用機器	598,636	64	567,584	65			105
産業用機器	83,914	9	87,890	10			95
電子デバイス	61,543	6	64,856	8			95
ソフト・メディア	183,255	20	142,942	16			128
その他	6,999	1	6,959	1			101
合計	934,349	100	870,234	100			107
うち国内	366,373	39	324,918	37			113
うち海外	567,976	61	545,316	63			104

(注) 1. 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、ビデオテープ

その他：インテリア家具他

2. 当期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても
変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

併せて項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更して
おります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社147社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

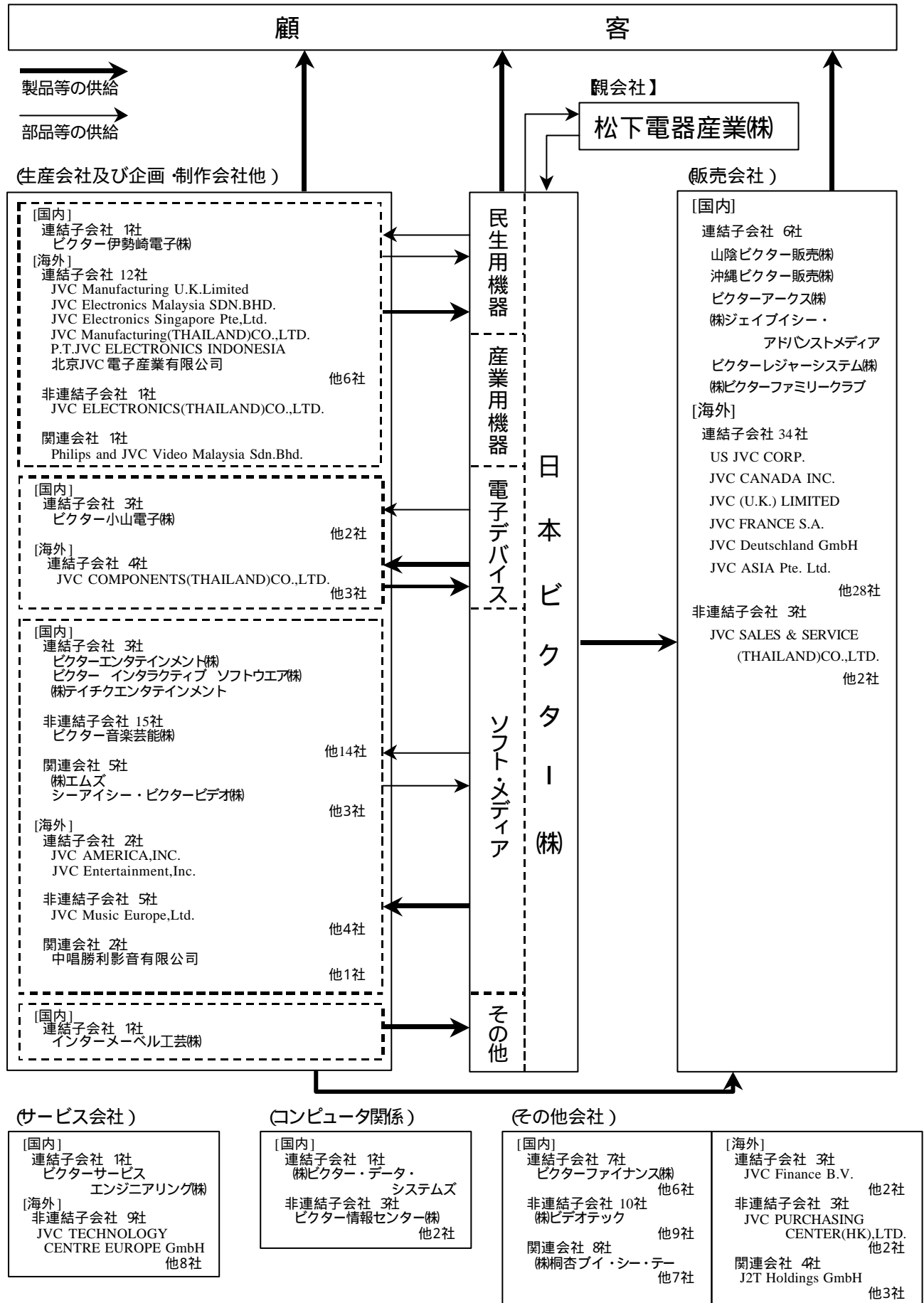
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、従来当社は、「競争を通じて相互発展」の考え方に基づき、すべての面で独立した経営方針を遂行してまいりましたが、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、今後は松下グループとの協業を検討し、デジタル時代へ向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、平成12年4月の当社における社内カンパニー制導入に伴い、従来の「音響・映像・情報関連事業」「エンターテインメント事業」の2区分から「民生用機器事業」「産業用機器事業」「電子デバイス事業」「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」の5部門に事業区分を変更しております。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機	当社 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	当社 山陰ピクチャー販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
産業用機器事業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター	当社	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 ビクター小山電子(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティチエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具他	インターメーベル工芸(株)	当社

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中から授かった資本を運用し、利益を最大化し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

b. 平成13年度経営方針

当社は、2001年度から2003年度までの新たな中期経営計画として「創生21計画」を策定いたしました。本計画は、2001年度を起点とする松下連結経営グループの「創生21計画」に参画し、自主的な経営改革の推進と松下グループ総合戦略と一体となった事業展開を行うための3ヶ年計画です。新中期計画では、従来の改革の基本テーマであった“選択と集中”からさらに一歩進め、“破壊から創造へ”という考え方のもと、抜本的事業構造改革に取り組むとともに、新たな企業価値の創造を加速させるため松下電器産業株式会社との協業にも積極的に取り組んでいきます。

<基本方針>

1. 経営再建・経営体質強化を第一義とする ～破壊と創造の実行～
 - 「破壊」による経営基盤確立
 - 「創造」に向けた経営資源の重点投資
 - 「協業」による「創造」の加速
2. 民生D&N（デジタル&ネットワーク）事業、C&D（部品）事業、ソフト・メディア事業を収益の3本柱として育てる。
3. 当社の独自性・強みを強化し、松下グループの総合力拡大に貢献する。

<重点推進事項>

1. CCM資産の圧縮
キャピタル・コスト・マネジメント（CCM）を導入し、リードタイム短縮等による在庫削減や、工場再編、事業構造改革、株式持合い解消等を含め、2003年度末までに全体で約400億円の投下資産圧縮を図ることで収益事業構造を確立する。
2. 体質強化
 - ・ 2000年度末人員を、2003年度末8,600人に削減。
 - ・ ロスの削減、商品販売粗利向上を全社的に推進する。
3. 協業による「創造」の加速
グローバル連結経営時代における当社と松下電器産業株式会社との関係は、事業の重複・協業を是とする従来の関係から、グループ全体の中でピクチャーの独自性を明確にしながらポジションを確立するという関係に変化してきた。今後同社との協業を進め、新たな創生に向けた事業体質と独自性強化を加速する。
4. 国内民生営業改革
AV&マルチメディアカンパニーと営業本部の営業体制を一元化し、市場対応力を高める。

5. D & N事業拡大

民生AVの既存ローコスト商品ラインアップ見直し（削減）と、デジタル&ネットワーク商品へのパワー集中により、民生における<D & N>と<既存>との割合を転換する。

(1)新規D & N（情報通信端末・ハイブリッドTV等）への重点的取り組み

(2)D & N商品群開発への技術者シフト

(3)松下グループとの開発協業、アライアンスの推進

6. システム事業改革

開発・生産・販売を貫いたシステム事業の戦略的推進体制を構築する。

7. C & D（部品）事業へのリソースシフトと体制強化

収益力確保、独自性発揮の側面で企業改革の最重要課題のひとつである部品事業の拡大を図るため、担当技術者を現状に対して約100名強化し、既存事業の拡大および新規部品の開発体制強化を図る。

8. 新規事業の創出

新たな事業創造により“デジタル&ネットワーク企業”に挑戦する。

<マネジメント改革>

1. IT改革（SCM構築）

SCM（サプライチェーン・マネジメント）の2003年度本格稼働により、市場と生産の一气通貫体制を構築。

2. 技術者の育成・強化

・事業構造のデジタル・ネットワーク系へのシフトに向け技術者の育成・強化を図る。

・D & N系・ソフト系技術者を倍増する。

・部門の枠を超え、全社技術部門を挙げて技術者のスキルアップを図る。このため社内外および松下電器産業の技術研修を積極的に活用する。

3. マネジメント体制・人事制度改革

・雇用構造の改革、および間接機能の効率化・スリム化。

・次代を支える基幹人材の発掘・育成と、チャレンジ意欲と活力ある風土づくり。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

なお、2000年度期末配当につきましては、1株あたり3円を実施する予定です。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.4%保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、b.平成13年度経営方針のところで触れましたように、今後は松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

3. 経営成績

【平成13年3月期の概況】

当期の日本経済は、IT（情報技術）関連を中心とする民間設備投資が牽引役となり期前半は回復基調にありましたが、期後半に入ると米国の景気減速の影響を受け、また年間を通じての個人消費の低迷や価格下落の進行もあり低調に推移いたしました。また、海外経済は、期前半の欧州通貨の変動、期後半の米国景気の減速及びこれに伴うアジアの生産調整等、全般的に先行き不透明感が拭えないまま推移いたしました。

このような状況において、当社は経営正常化に向け「デジタル&ネットワーク企業への挑戦」を事業ビジョンとして掲げ、AV（音響・映像）機器等の基幹部品の付加価値向上、カンパニー制の導入による経営の迅速化、海外生産シフトの拡大とこれに伴う国内生産拠点の再編、固定費の圧縮等により経営体質の強化を図ってまいりました。この結果、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤー、高密度ビルドアップ多層基板等の高付加価値デジタル&ネットワーク関連商品の売上全体に占める構成比向上、VHS-Cビデオカメラ等の海外への生産移転による原価改善、国内生産拠点の再編に伴う固定費削減等により、経営体質は着実に改善されてまいりました。

連結売上高につきましては、国内では個人消費低迷による売上不振や部品調達難による新商品の市場導入の遅れ、また、海外では、米国の景気減速に伴う期後半の売上低迷等の影響はありましたが、ユニバーサルミュージック株式会社からの販売受託等があり、前期比増加となりました。その結果、全体の売上高は、9,343億円余（前期8,702億円余、前期比7.4%増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内が昨年から続く消費低迷の中、DVDソフトの普及に伴いDVDプレーヤー等が大幅伸長したのに加え、デジタルビデオカメラ、マイクロコンボ、カーオーディオ等も好調に推移したことにより、カラーテレビ、VHSビデオデッキの売上減少はありましたものの、前期を上回りました。海外は、期前半には米国の好景気に支えられて伸長したデジタルビデオカメラやDVDプレーヤー等のデジタル商品が期後半に入り、部品の供給不足による商品生産の遅れや景気後退感に伴う個人消費低迷の影響を受け伸び悩みましたが、年間を通しては好調に推移し伸長しました。当部門の全体売上高は、5,985億円余（前期5,675億円余、前期比5.5%増）となりました。

産業用機器部門では、国内はカラオケの苦戦はありましたが、「大規模小売店舗立地法」施行に伴う大型小売店舗の出店が続いたことから業務用音響設備や監視カメラシステムが伸長し、また衛星配信システムやBSデジタル放送局用アップコンバーター等の新商品もあり、前期を上回りました。一方海外は、業務用カメラレコーダーやAVビューワーが好調に推移いたしました。放送用デジタルビデオデッキの苦戦やD-ILAプロジェクターの新機種導入遅れ等もあり、前期に比べて減少いたしました。当部門の全体売上高は、839億円余（前期878億円余、前期比4.5%減）となりました。

電子デバイス部門は、偏向ヨークが取引先の海外展開に伴う受注減少や価格下落の影響を受けたのに加え、期後半の米国パソコン市場低迷もあり、売上高は減少いたしました。また、高密度ビルドアップ多層基板は、期前半は好調に推移したものの、期後半の携帯電話市場の下落もあり苦戦いたしました。前期に対し伸長いたしました。また、モーターは、売価の下落、為替の影響を受けましたが堅調に推移いたしました。当部門の全体売上高は、615億円余（前期648億円余、前期比5.1%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽業界の不振、ビデオソフトの大作不足の影響を受け苦戦いたしましたが、サザンオールスターズ・SMAPのアルバムのヒット、及び新人アーティストLOVE PSYCHEDELICO等の健闘に加え、ユニバーサルミュージック株式会社からの販売受託及び株式会社テイチクエンタテインメントの貢献もあり前期比伸長いたしました。当部門の全体売上高は、1,832億円余（前期1,429億円余、前期比28.2%増）となりました。

その他部門は、インテリア部門の健闘等もあり、当期売上高は69億円余となり、前期（69億円余）に比べ微増（前期比0.5%増）となりました。

損益につきましては、市場価格下落や為替の影響はありましたものの、高付加価値デジタル&ネットワーク関連商品の販売拡大に加え、昨年から進めてまいりました構造改革等で原価改善が進み、営業利益は56億円余となりました。また経常利益は、米国子会社保有株式の運用益もあり120億円余となりました。当期利益は、特別退職金、事業構造改善費用等の構造改革コストが発生し24億円余（前期53億円余の損失）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下とおりであります。

売上高	5,677億円（前期比104%）
営業利益	35億円（前期比+181億円）
経常利益	104億円（前期比+251億円）
当期利益	12億円（前期比+276億円）

期末配当につきましては、1株あたり3円の配当を実施させていただく予定であります。

【平成14年3月期の見通し】

今後につきましては、米国景気の減速が設備投資や輸出等の各方面で世界経済に与える影響や国内経済におけるデフレの進行に対する懸念等、先行きは予断を許さない状況にあります。当業界におきましても、IT革新の進展に伴う事業活性化が見込まれるものの、個人消費や設備投資の回復が遅れる一方で価格・サービス競争が更に激化する等、経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような中で、当社は2000年度より進めてまいりました経営再建・経営体質強化の更なる推進を第一義とし、高付加価値の民生用デジタル&ネットワーク機器事業、電子デバイス事業及びソフト事業を収益の柱とすべく、人員シフトや営業体制改革等によりこれらの事業を強化・拡大し、当社の強みと独自性を活かした新規事業の創造にも取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	9,800億円
	経常利益	100億円
	当期利益	35億円
2. 単独業績見通し	売上高	5,985億円
	経常利益	40億円
	当期利益	20億円

4 - 1 . (比較) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	934,349	870,234	64,114
売 上 原 価	641,208	600,506	40,702
売上総利益	293,140	269,728	23,412
販売費及び一般管理費	287,448	277,747	9,700
営業利益又は営業損失()	5,692	8,019	13,711
営 業 外 収 益	19,493	10,638	8,855
営 業 外 費 用	13,120	11,050	2,069
経常利益又は経常損失()	12,066	8,430	20,496
特 別 利 益	6,316	23,022	16,705
特 別 損 失	8,938	8,503	434
税金等調整前当期純利益	9,444	6,087	3,356
法人税、住民税及び事業税	14,319	8,621	5,698
法人税等調整額	7,080	2,673	9,754
少数株主利益又は損失()	292	133	425
当期純利益又は当期純損失()	2,497	5,340	7,838
連結剰余金期首残高			
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	97,833	130,831	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	27,258	
小 計	97,833	103,572	
連結剰余金増加高	26	-	
連結剰余金減少高	41	398	
連結剰余金期末残高	100,315	97,833	

4 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成13年3月31日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>411,115</u>	<u>350,539</u>	<u>60,575</u>
現金及び預金	79,359	71,793	7,566
受取手形及び売掛金	132,053	106,784	25,268
有 価 証 券	4,766	22,582	17,815
た な 卸 資 産	155,343	117,037	38,306
繰 延 税 金 資 産	15,487	12,219	3,267
そ の 他	28,941	25,295	3,645
貸 倒 引 当 金	4,835	5,172	336
固 定 資 産	<u>175,512</u>	<u>160,192</u>	<u>15,319</u>
有 形 固 定 資 産	<u>117,595</u>	<u>113,047</u>	<u>4,548</u>
建物及び構築物	39,741	38,868	872
機械装置及び運搬具	27,396	25,414	1,982
土 地	30,411	29,953	457
そ の 他	20,046	18,810	1,235
無 形 固 定 資 産	<u>2,812</u>	<u>3,123</u>	<u>311</u>
投資その他の資産	<u>55,104</u>	<u>44,021</u>	<u>11,083</u>
投資有価証券	32,555	27,834	4,720
長期貸付金	4,175	3,325	850
繰 延 税 金 資 産	2,511	2,810	298
そ の 他	19,330	11,530	7,800
貸 倒 引 当 金	3,469	1,479	1,989
為替換算調整勘定	<u>-</u>	<u>29,626</u>	<u>29,626</u>
資 産 合 計	586,627	540,358	46,268

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成13年3月31日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	261,049	222,830	38,218
支払手形及び買掛金	91,637	77,578	14,058
短 期 借 入 金	49,654	42,460	7,194
コマーシャルペーパー	6,262	12,777	6,515
一年以内償還予定社債	10,324	-	10,324
未 払 費 用	69,182	59,143	10,039
未払法人税等	4,876	4,714	161
繰延税金負債	824	4,682	3,858
引 当 金	7,350	5,991	1,358
そ の 他	20,936	15,481	5,455
固 定 負 債	139,977	112,692	27,284
社 債	58,310	28,888	29,422
転換社債	51,482	51,482	-
長 期 借 入 金	7,800	9,064	1,263
退職給与引当金	-	20,818	20,818
退職給付引当金	20,745	-	20,745
連結調整勘定	927	1,159	231
そ の 他	709	1,278	568
負 債 合 計	401,026	335,523	65,503
少数株主持分	5,086	5,671	584
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
連 結 剰 余 金	100,315	97,833	2,482
その他有価証券評価差額金	285	-	285
為替換算調整勘定	21,413	-	21,413
	180,519	199,165	18,646
自 己 株 式	4	1	3
資 本 合 計	180,514	199,164	18,649
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	586,627	540,358	46,268

4 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	9,444	6,087
2. 減価償却費	27,047	28,952
3. 連結調整勘定償却額	323	113
4. 退職給付引当金の減少額	209	636
5. 貸倒引当金の増加額	1,334	1,305
6. 受取利息及び受取配当金	2,509	2,407
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	5,383	6,178
8. 持分法による投資損益	172	35
9. 有価証券運用損益	9,749	16,386
10. 投資有価証券売却益	1,450	6,330
11. 売上債権の増減額	18,046	5,068
12. たな卸資産の増減額	29,751	3,666
13. 仕入債務の増加額	8,737	10,633
14. その他	897	5,959
小 計	9,367	30,023
15. 利息及び配当金の受取額	2,433	2,307
16. 利息の支払額	5,142	6,179
17. 法人税等の支払額	14,330	7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,406	18,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	8,150	-
2. 有価証券の取得による支出	43,686	59,983
3. 有価証券の売却による収入	63,611	66,813
4. 有形固定資産の取得による支出	28,942	23,120
5. 有形固定資産の売却による収入	4,882	319
6. 投資有価証券の取得による支出	3,551	10,808
7. 投資有価証券の売却による収入	6,714	11,998
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	112
9. その他	1,255	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,867	14,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	6,300	15,549
2. コマーシャルペーパーの純増減額	7,661	10,884
3. 長期借入れによる収入	1	3,603
4. 長期借入金の返済による支出	1,577	316
5. 社債の発行による収入	37,372	-
6. 社債の償還による支出	-	9,039
7. 配当金の支払額	-	381
8. 少数株主への配当金の支払額	255	250
9. 少数株主の増資引受による払込額	1,027	318
10. その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,204	10,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,675	4,188
現金及び現金同等物の増減額	7,606	10,328
現金及び現金同等物の期首残高	71,585	80,149
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響	59	1,764
現金及び現金同等物の期末残高	79,251	71,585

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 78社 (前期 73社)
主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)
ビクターエンタテインメント(株) 他 国内会社 23社
US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他 在外会社 55社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社 (前期 3社)
主要会社名 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. 他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社
(新規) 6社
ワールドパーツセンター(株)
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.
P.T. JVC INDONESIA
JVC Skandinavia AB
JVC KOREA CO.,LTD.
福建JVC電子有限公司
(除外) 1社
ビクターメディアプロダクツ(株)
持分法適用会社
(新規) なし
(除外) 1社
ユニバーサル ビクター(株)

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司 他13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券は時価法によっております。子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。また、デリバティブは時価法によっております。

(6) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(7) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外会社の一部は定額法によっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(41,686百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が595百万円増加し、経常利益は557百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は118百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,484百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券に含め、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,013百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響額は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計期間末21,413百万円)並びに「少数株主持分」に含め(当連結会計期間末406百万円)て表示する方法に変更しております。

(リース関係)

項 目	当 期		前 期	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
工具・器具及び備品等	百万円	百万円		
取得価額相当額	22,691	19,747		
減価償却累計額相当額	9,949	9,985		
期末残高相当額	12,742	9,761		
(2)未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	4,377	3,694		
一年を超	8,364	6,067		
合 計	12,742	9,761		
(3)支払リース料(減価償却費相当額)	3,018	3,118		
(4)減価償却費相当額の算定方法				
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料	百万円	百万円		
一年以内	910	1,124		
一年を超	1,354	1,823		
合 計	2,265	2,948		
3. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円		
一年以内	1,425	791		
一年を超	1,957	1,141		
合 計	3,382	1,933		
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円		
一年以内	269	311		
一年を超	281	481		
合 計	551	792		

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。

上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る売上高	598,636	83,914	61,543	183,255	6,999	934,349	-	934,349
(2) セグメント間の 内部売上高	3,521	3,597	2,647	9,039	2,925	21,730	(21,730)	-
計	602,157	87,512	64,191	192,295	9,924	956,080	(21,730)	934,349
・ 営業費用	598,990	92,415	60,055	187,837	10,296	949,595	(20,938)	928,657
営業利益又は 営業損失()	3,166	4,903	4,135	4,457	371	6,484	(791)	5,692

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。なお事業区分は、平成12年4月の当社における社内カンパニー制導入に伴い、従来の「音響・映像・情報関連事業」「エンターテインメント事業」の2区分から「民生用機器事業」「産業用機器事業」「電子デバイス事業」「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」の5部門に事業区分を変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機
産業用機器事業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ
その他事業	インテリア家具他

当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る売上高	567,584	87,890	64,856	142,942	6,959	870,234	-	870,234
(2) セグメント間の 内部売上高	1,679	3,108	2,241	9,550	2,950	19,531	(19,531)	-
計	569,264	90,998	67,098	152,493	9,910	889,765	(19,531)	870,234
・ 営業費用	568,873	98,943	69,462	149,458	10,096	896,834	(18,580)	878,254
営業利益又は 営業損失()	391	7,944	2,364	3,035	186	7,068	(950)	8,019

(2)所在地別セグメント情報

当期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	454,625	261,184	151,268	67,270	934,349	-	934,349
(2) セグメント間の内部売上高	263,472	182	873	170,232	434,760	(434,760)	-
計	718,098	261,366	152,141	237,502	1,369,110	(434,760)	934,349
・ 営 業 費 用	716,530	258,271	150,301	236,238	1,361,341	(432,684)	928,657
営 業 利 益	1,568	3,095	1,840	1,264	7,768	(2,076)	5,692

前 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	416,270	249,451	145,709	58,803	870,234	-	870,234
(2) セグメント間の内部売上高	238,686	431	182	141,377	380,677	(380,677)	-
計	654,957	249,882	145,891	200,180	1,250,912	(380,677)	870,234
・ 営 業 費 用	671,231	247,581	144,276	198,169	1,261,259	(383,004)	878,254
営業利益又は営業損失()	16,273	2,300	1,615	2,010	10,346	2,327	8,019

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 284,164	百万円 163,521	百万円 115,487	百万円 4,803	百万円 567,976
. 連 結 売 上 高					934,349
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 30.4	% 17.5	% 12.4	% 0.5	% 60.8

前 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 273,011	百万円 155,440	百万円 112,751	百万円 4,113	百万円 545,316
. 連 結 売 上 高					870,234
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.4	% 17.9	% 12.9	% 0.5	% 62.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

6. デリバティブ取引関係

当期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計期間末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	-	0	0
	支払固定・受取変動	5,000	-	1	1
合 計					0

(注)	<p>時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。</p>
-----	--

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

区分	種類	前連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引 以外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	51,690	-	51,430	260
	ユ - ロ	14,828	-	13,908	919
	英 ポ ン ド	3,882	-	3,718	164
	カ ナ ダ ド ル	2,500	-	2,399	101
	シ ン ガ ポ ー ル ド ル	2,399	-	2,347	52
	そ の 他 の 通 貨	596	-	562	33
	買 建				
	米 ド ル	15,341	-	15,037	304
	シ ン ガ ポ ー ル ド ル	311	-	311	0
	タ イ バ ー ツ	1,570	-	1,603	33
	オプション取引				
	売 建				
	コール				
	米 ド ル	12,965	-	131	83
	(48)	(-)			
	ユ - ロ	2,152	-	10	5
	(15)	(-)			
	プット				
米 ド ル	3,748	-	110	90	
(19)	(-)				
ユ - ロ	985	-	9	2	
(11)	(-)				
買 建					
コール					
米 ド ル	1,260	-	10	10	
(0)	(-)				
プット					
米 ド ル	12,938	-	202	128	
(73)	(-)				
ユ - ロ	2,152	-	25	1	
(27)	(-)				
合 計				1,232	

(注)	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 為替相場は先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨オプション取引 時価の算定は主たる金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3. オプション取引の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。</p>
-----	---

区分	種類	前連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			百万円	百万円
	受取固定・支払変動	9,561	9,561	10	10
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	1	1
合計					8

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及びスワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っておりません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名したものが行っております。その結果は都度経理担当役員に報告されております。

(5) 定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

7. 関連当事者との取引

当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、当社発行済株式総数の52.4%を所有しておりますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

開示すべき取引はありません。

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連 会社	Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd	Selangor, Malaysia	MYR 86,000千	ビデオ 機器の 製造販 売	直接 50.0 %	兼 任 3 名	当 社 製 品 の 製 造 委 託	営 業 取 引	製 品 の 購 入	百万円 42,588	買掛金	百万円 7,233

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の購入については、先方より希望価格が提示され、毎期価格交渉の上、決定しております。

(4) 兄弟会社等

開示すべき取引はありません。

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

開示すべき取引はありません。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年4月26日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 務台昭男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成13年4月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	対前増	前減率	対前増	前減率	対前増	前減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	567,734	(4.0)	3,490	(-)	10,353	(-)
平成12年3月期	545,842	(7.9)	21,597	(-)	14,729	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり純利益	株主資本率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	対前増	前減率	円 銭	円 銭	%	%	%
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	1,164	(-)	4 58	-	0.6	2.7	1.8
平成12年3月期	26,435	(-)	103 98	-	13.7	3.9	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 254,230,058株 平成12年3月期 254,230,058株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年3月期	3 00	0 00	3 00	762	65.5	0.4
平成12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	411,467	183,529	44.6	721 90
平成12年3月期	364,053	182,077	50.0	716 19

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 254,230,058株 平成12年3月期 254,230,058株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	284,000	4,000	4,500	0 00		
通 期	598,500	4,000	2,000		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

第112期（平成13年3月期）単独決算について

1. 第112期決算概要

期 項目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売上高	567,734	545,842	104
経常利益	10,353	14,729	-
当期純利益	1,164	26,435	-
配当金	(年間配当金) 3円00銭	(年間配当金) 0円00銭	3円00銭

2. 部門別売上高

期 部門	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民生用機器	399,279	70	373,807	68	107
産業用機器	67,434	12	66,158	12	102
電子デバイス	54,256	10	59,423	11	91
ソフト・メディア	39,659	7	39,939	8	99
その他	7,104	1	6,512	1	109
合計	567,734	100	545,842	100	104
内 国 内	216,962	38	217,213	40	100
外 国 輸 出	350,771	62	328,629	60	107

(注) 1. 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、CDラジオカセット、電話機

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、ビデオテープ

その他：インテリア家具他

2. 当期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても
変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

併せて、項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更して
おります。

1 - 1 . (比較) 損益計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	567,734	545,842	21,892
売上原価	439,103	434,521	4,581
販売費及び一般管理費	132,122	132,917	795
営業損失()	3,490	21,597	18,106
営業外損益の部			
営業外収益	20,834	10,884	9,950
(受取利息及び配当金)	(16,432)	(6,682)	(9,749)
(雑収入)	(4,402)	(4,201)	(201)
営業外費用	6,990	4,016	2,973
(支払利息)	(872)	(1,408)	(535)
(雑支出)	(6,118)	(2,608)	(3,509)
経常利益又は経常損失()	10,353	14,729	25,082
特別損益の部			
特別利益	6,930	9,134	2,204
(固定資産売却益)	(4,014)	(2,008)	(2,006)
(投資有価証券売却益)	(1,416)	(6,330)	(4,913)
(過年度受取技術援助料)	(600)	(-)	(600)
(その他)	(899)	(796)	(102)
特別損失	15,424	19,138	3,713
(固定資産売却及び除却損)	(931)	(293)	(637)
(子会社株式評価損)	(4,957)	(-)	(4,957)
(子会社支援損)	(1,354)	(6,433)	(5,079)
(関係会社整理損)	(296)	(103)	(193)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(792)	(-)	(792)
(役員退職慰労金)	(98)	(63)	(35)
(事業構造改善費用)	(2,196)	(2,081)	(115)
(子会社株式譲渡損)	(-)	(5,588)	(5,588)
(特別退職金)	(3,594)	(3,371)	(223)
(その他)	(1,203)	(1,202)	(0)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,858	24,733	26,592
法人税、住民税及び事業税	3,011	1,840	1,171
法人税等調整額	2,317	138	2,179
当期純利益又は当期純損失()	1,164	26,435	27,600
前期繰越利益又は前期繰越損失()	18,819	2,815	21,634
過年度税効果調整額	-	4,383	4,383
税効果会計適用に伴う圧縮記録簿立金取崩額	-	400	400
当期末処理損失()	17,654	18,836	1,181

1 - 2 . (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成13年3月31日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	207,592	170,677	36,915
現金及び預金	43,043	26,510	16,533
受取手形	7,179	5,919	1,260
売掛金	53,701	50,695	3,006
有価証券	2,302	7,344	5,041
製品	45,262	33,546	11,715
仕掛品	8,383	9,316	933
原材料・貯蔵品	14,911	13,913	998
未収入金	19,906	16,506	3,400
前渡金	55	43	11
繰延税金資産	9,952	7,885	2,066
その他	5,579	1,976	3,602
貸倒引当金	2,685	2,980	295
固 定 資 産	203,874	193,376	10,498
有形固定資産	59,586	60,681	1,095
建物	16,445	17,108	663
構築物	483	584	100
機械及び装置	13,724	14,036	312
車両及び運搬具	15	15	0
工具・器具及び備品	8,533	9,082	549
土地	15,453	15,567	113
建設仮勘定	4,931	4,286	644
無形固定資産	1,563	2,088	525
投資等	142,725	130,606	12,119
投資有価証券	29,361	19,881	9,479
子会社株式	91,021	90,881	140
出資金	1,462	1,462	0
子会社出資金	10,815	10,468	347
長期貸付金	1,031	1,104	73
長期前払費用	3,697	4,066	369
繰延税金資産	679	636	42
その他	5,718	2,814	2,904
貸倒引当金	1,061	709	352
資 産 合 計	411,467	364,053	47,414

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成13年3月31日現在)	前 期 末 (平成12年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	116,725	96,489	20,235
支 払 手 形	6,199	4,688	1,510
買 掛 金	54,138	52,138	2,000
一年内償還予定社債	5,000	-	5,000
未 払 金	3,146	2,083	1,062
未 払 法 人 税 等	120	135	15
未 払 費 用	38,178	31,752	6,425
前 受 金	529	625	96
預 り 金	4,788	3,219	1,569
製品保証引当金	1,189	1,305	116
返品調整引当金	17	11	6
設備支払手形	736	530	206
そ の 他	2,680	-	2,680
固 定 負 債	111,212	85,486	25,726
社 債	45,000	20,000	25,000
転 換 社 債	51,482	51,482	-
退職給与引当金	-	13,904	13,904
退職給付引当金	14,664	-	14,664
長 期 預 り 金	66	100	33
負 債 合 計	227,938	181,976	45,961
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
法 定 準 備 金	72,595	72,595	-
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
利 益 準 備 金	5,379	5,379	-
剰 余 金	76,530	75,366	1,164
圧縮記帳積立金	535	552	16
別 途 積 立 金	93,650	93,650	-
当期末処理損失()	17,654	18,836	1,181
(うち当期純利益又は当期純損失())	(1,164)	(26,435)	(27,600)
その他有価証券評価差額金	287	-	287
資 本 合 計	183,529	182,077	1,452
負 債 及 び 資 本 合 計	411,467	364,053	47,414

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。また、デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、関係会社株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（36,482百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(1) 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が563百万円増加し、経常利益は528百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は118百万円減少し、税引前当期純利益は1,478百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券に含め、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は6,013百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
<p>1. 親会社及び子会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">親会社との取引高</p> <p>売 上 高 1,148百万円</p> <p>仕 入 高 36,898百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 561百万円</p> <p style="text-align: right;">子会社との取引高</p> <p>売 上 高 294,638百万円</p> <p>仕 入 高 139,296百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 6,460百万円</p>	<p>1. 親会社及び子会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">親会社との取引高</p> <p>売 上 高 900百万円</p> <p>仕 入 高 35,879百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 973百万円</p> <p style="text-align: right;">子会社との取引高</p> <p>売 上 高 272,128百万円</p> <p>仕 入 高 140,382百万円</p> <p>営業取引以外の取引高 15,812百万円</p>

(貸借対照表関係)

当 期 末 平成13年3月31日現在	前 期 末 平成12年3月31日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,827百万円</p> <p>2. 保証債務等：</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証契約 45,926百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書等 4,207百万円</p> <p>3. 輸出為替手形割引高 24,901百万円</p> <p>4. 流動資産「その他」に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額</p> <p style="padding-left: 100px;">5,507株 4百万円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法第290条第1項第6号の規定する純資産額 287百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,129百万円</p> <p>2. 保証債務等：</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証契約 45,885百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導念書等 1,496百万円</p> <p>3. 輸出為替手形割引高 6,119百万円</p> <p>4. 有価証券に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額</p> <p style="padding-left: 100px;">1,980株 1百万円</p>

(リース取引関係)

期 項 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	6,410	4,138
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,041	2,007
期 末 残 高 相 当 額	4,369	2,131
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	4,932	5,278
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,539	2,855
期 末 残 高 相 当 額	2,393	2,423
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	76	84
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	28	61
期 末 残 高 相 当 額	48	23
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	11,420	9,502
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,608	4,923
期 末 残 高 相 当 額	6,812	4,578
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	1,966	1,597
1 年 超	4,845	2,981
合 計	6,812	4,578
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,773	2,005
減 価 償 却 費 相 当 額	1,773	2,005
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料	百万円	百万円
1 年 以 内	221	222
1 年 超	284	295
合 計	505	518

期 項 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
3. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引（貸主側）		
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	202	-
1 年 超	828	-
合 計	1,031	-
	<p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末 残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記1.(2)の借 主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	
4. オペレーティング・リース取引（貸主側）		
未経過リース料	百万円	百万円
1 年 以 内	35	-
1 年 超	50	-
合 計	86	-

2 - 1 . 損失処理案

項 目	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	18,836
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16
計	18,819
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	18,819

2 - 2 . 利益処分案

項 目	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	17,654
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	15
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000
計	2,361
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 準 備 金	76
利 益 配 当 金	762 (1 株 につ き 3 円 00 銭)
次 期 繰 越 利 益	1,522

3 . 役員の変動

別紙参照